慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	産業主義から人間主義へ
Sub Title	From industrialism to humanism
Author	青沼, 吉松
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.11 (1974. 11) ,p.1130(36)- 1137(43)
JaLC DOI	10.14991/001.19741101-0036
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741101-0036

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

産業主義から人間主義へ

青沼吉松

1. 産業主義の限界

1973年度のわが国の経済成長率は，名目では20%をかなり越えた。しかし，実質的成長率は5%台にとどまっており，この数字は72年度の半分程度の重みにしか達していない。インフレによる債務者利得を背景として，企業は「岩戸景気」をしのぐ好況を謳歌した。その反面，経済は成長しても，生活は楽にならないという大衆の声が大きくなってきた。74年度の実質成長率の見通しは，当初から暗いものであり，前年度の半分ほどの期待しか持たれていなかった。ところが，この期待値の達成すら困難であることが次第に明らかになってきている。実質成長率がゼロあるいはマイナスになるのを覚悟しなくてはならなくなってくると，これまでの成長主義は挫折感を噛み締めないわけにはいかない。

不況に脅えているのは，わが国ばかりではない。世界経済の頭上に，暗雲が深く立ち込めている。「視界ゼロ」をもって始まった74年において，案の定，産業主義は暗礁に乗り上げてしまったようである。これからの離脱が容易でないとするならば，これまでの動向からしてその将来をうらなうことはむずかしい。60年代中葉の一時的不況とは異質的なものが，今日の不況のなかに含まれているのではないか。激動のなかで，産業主義の基調が揺らいでいるように見える。起りつつある変化は，大きな流れの転換の前兆ではないだろうか。

大量生産方式に立脚して，スケール・メリットを誇る産業文明は，すぐ消耗してしまう商品をますます多く生産し続ける。これが加速度化されるにつれて，すべてのものの陳腐化はいよいよ早められる。そこから出てくるのが，『一時的社会』(Bennis, W. G. and Slater, P. E., The Temporary Society, 1968) という発想である。この社会の別名は，「使い捨て社会」である。かつての社会では，物との関係が長期にわたって持続するのが普通であり，所有者がそれに特別な愛着を寄せることが珍しくはなかった。ところが，大量消費の時代にはいると，物の機能だけが追求される。それどころか，上辺の新奇さにまどわされて，まだ機能している物の使い捨てが日常のことにさえなる。使い捨てにされるのが物だけではなく，人にまで及んでくると，『一時的社会』の非人間性はおおいがたくなる。

「耐久」消費財といわれる自動車や家電製品が，その名称にふさわしいかどうか疑問である。かつては，一生だけではなく，子孫に伝える物も少なくはなかった。2～3年程度の寿命しかない物を，耐久性をもって特徴づけるのはおかしい。些細な部品が破損すると，それを修理するよりも，ニュー・モデルに買い換えることが勧められる。「計画的陳腐化」が促進されているとしかいいようがない。その結果，豊かさはストックされることのないフローにとどまる。したがって，絶えず新しいものをつけ加えないと，水流はたちまちに枯渇してしまう。これでは，ちょっとしたショックを受けても，豊かさの底の浅いのを思い知らされるほかはない。「使い捨て社会」は，不況に弱い体質を持っている。

使い捨ては天然資源の濫費を招き，自然環境を汚染する。大量生産方式と結合するそれが，人間と自然のエコ・システムを失調させるのはいうまでもない。このままに推移すれば，1世紀も経ずして，人間社会は破滅にさらされるだろう。さらに，このようなやり方は経済的にも有利でない。私的に購入する財貨は安くても，それに付随する社会的費用は莫大な額に達し，負担に耐え得ないものになる。産業主義に基づく成長偏重のもとで，企業体制はその繁栄のために取った方策によって，かえって自らの首を絞めることになりかねない。

この事態を成り行きにゆだねるのに先立って，アラブ諸国での石油ナショナリズムの急速な高揚は，資源問題を脚光のもとにさらした。石油に端を発した資源ナショナリズムは，そのほかの諸資源にも波及しつつある。資源を政治的主権のもとに置いて，国作りを最も効果的に進めようとする開発途上国の主張を，資源に乏しい先進国は無視するのを許されなくなった。経済大国ではあっても，資源小国であるわが国への資源ナショナリズムの影響はきわめて大きい。驚異的といわれるほどの高度成長を可能にした主要な要因の1つが，安価な資源の無制限な輸入にあったのはいうまでもない。この要因を確保できないのでは，これまでの路線での成長主義は深刻な反省を迫られる。

不利な状況を逆用して，企業は石油危機下で未曽有の利得をあげた。実質的成長率の鈍化が目立ってきた73年の下期において，企業が計上した利得は成長の最盛期のそれを上回わるものであった。これを可能にしたのは，「カルテル列島」といわれるほどの異常な事態であったのを否定するのはむずかしい。生産性を上げると，公害問題や資源問題と対決しなくしてはならないし，販路についても苦慮しなくてはならない。苦労の多い量産を避けて，価格を管理しながらもうけるという便法が採用されたというほかはない。

60年代の成長期には，収益性を度外視するほどの熱気をもってシェア争いに奔命しながら生産性を伸ばしてきた企業が，70年代にはいると，その性格を変えてきたようである。石油危機をきっかけとして，企業行動の退化現象は一層目立ってきた。高い賃金を支払いながら低い労務費を可能にするには，生産性の向上が必須条件である。企業が生産性向上という社会的課題の遂行を放棄して利得をあげようとするのは，その退化を示すものとしなしてはなるまい。土地や株式への投資による不生産的利得が顕著になってきたのも，最近の傾向である。

物価が騰貴しても，これが生産性の向上と平行しているかぎり，企業の繁栄は国民生活の充実と共存することができる。しかし，企業が退化症状を呈し，スタグフレーションが現実のものとなってくると，両者が矛盾するのを避けられなくなる。さきの参議院選挙での与党敗北の主因は，物価問題にあるとされている。実質成長率が高ければ，生産性向上をもって物価上昇を相殺して余りがあるから，この問題はそれほど深刻にはならないですませられるだろう。実質成長が停滞してくると，そうはいかない。物価騰貴は世界的傾向ではあるが，日本でのそれは目立って大きい。保革逆転を免れようとすれば，スタグフレーションというかたちを取る物価問題への真剣な対処なしにはどうにもならなくなっている。企業がインフレやカルテルによって利得を獲得するという後向きの姿勢を続ければ，現存体制は政治的報復を覚悟しなくてはならなくなっているようである。

企業の業績が記録的に好調であるという状況のなかで，74年の春闘は開始された。労働組合の大幅賃上げ要求への経営者の対抗力が迫力を欠いていたのは，この好況のためばかりではあるまい。逸脱した企業行動を「諸悪の根源」とするような社会的雰囲気への負い目が，労働組合の圧力への経営者の反発を弱めたのではなかろうか。そのように解釈できるとすれば，『経営における道徳的危機』(Petit, T. A., The Moral Crisis in Management, 1967) という問題が指摘される。産業主義の積極的側面を構成する生産性向上という企業行動の価値基準を守ることができなくなった。しかも，これに代わるべきものが生まれてこないのでは，経営者は道徳的危機に陥るのを余儀なくされる。企業のあり方についての深刻な反省がないではない。企業の魂を模索する努力が彼らの間で見られるのは，このような事情によってである。今日の企業体制は，成長期には見られなかったような根本的次元での挑戦を大衆から受けつつある。

30%を上回わる賃上げが，購買力を押し上げるのを期待するのは当然であろう。ところが，消費者の買い控えが，国内市場の動きを低迷させている。食料品を中心とする生活必需物資の異常な値上りによる家計の苦しさだけでは，これは説明されつくせない。これに加えるに，買いたい物が少なくなってきていることをあげなくてはならない。衣料について，このことはよく当てはまる。さらに，家電製品や自動車などの耐久消費財の普及率が高くなり，それへの需要が飽和状態に近づきつつある。このような状態のもとで，大衆は預金というかたちで潜在購買力を抱えている。高進するインフレ下では，預金の実質的価値は蒸発にさらされているのに，それを引き出さないということが注目される。

この潜在購買力を動員するのにとくに有効なのは，住宅と老後の保障であろう。大衆の需要はこの2つに集中されているといってよい。これを充足するものを，企業が供給していないわけではない。しかし，適切にそうしていないところに，問題がある。これからして，『豊かな社会』(Galbraith, J. K., The Affluent Society,

1958）というのはなくてもすませられるもの，あるいは，あっては困るものが溢れているのに，必要欠くべからざるものが不足している社会ではないかという疑問が出てくる。大衆は住宅を入手するために，または，老後に備えるために貯蓄をしている。しかし，インフレの重圧を受けると，この努力の成果が灼熱のもとでの氷のように溶けてしまう。これでは，彼らの不満が爆発するのを押えるのはむずかしい。

企業が提供する財貨が国民の必要に対応していないところに，経済成長の歪みが存在する。目下のところ，輸出は比較的に好調であるから，国内市場の沈滞をそれによって埋め合わすことも可能であろう。しかし，これから先の見通しになると，前途は明るくない。国内物価の高騰によって，価格面での国際競争力はとみに低下しつつある。高値でも売れる良質な製品を作ることに活路を見出さなくてはならないが，それは容易なことではない。窮境を打開しようとして設備投資に景気回復の道を求めれば，成長主義の挫折を拡大再生産することにもなりかねない。とどのつまり，国民的欲求に応じ得るように経済の体質を改善するほかに，妙案はないだろう。

私的に供給できる財貨をもってしては，国民的欲求を充足できないならば，経済の公共的部分を大きくするほかはなくなる。この部分が大きくなっていくのは，先進諸国での共通の趨勢であるかに見える。社会保障制度が発達している西欧諸国では，この比重は経済全体の半分にも近づこうとしている。「日本株式会社」といわれるほど，わが国では，経済への政府の介入が目立っている。しかし，行政指導のなかには，未来を見越してなされる計画性が欠けている。したがって，この指導は経済の私的部分を強化する方向で作用するのが通例である。

根深い成長の歪みを複雑な国際的情勢のなかで克服するには，効果が期待できるかぎりの多様な方策を打ち出して，それらの総合力を活用するのが賢明であろう。古くさいエリート主義をかたくなに固守する官僚機構の限界を考慮に入れると，経済の公共化にともなう経営効率の低下を危惧しないではすまされない。企業行動の退化を是正することによって，自由企業の活力を回復することが必要になる。独禁法による規制を強化して，最低限の競争秩序を維持しようとする動きが出ている。安易に利得する境地になじむことは，企業体制にとって自殺的行為を意味する。このような観点からすると，独禁法の厳正な適用は，この体制の自衛的措置であるといえる。

独禁法による規制強化がとくに照準を合わせているのは，自己資本の何十倍にも及ぶ巨額の資金にものいわせて縦横に動き回わっている大手商社である。これに対して，商社側は持株制限などの措置にいち早く反発を示している。今日の大手商社は，もはや単なる流通業の枠内にとどまってはいない。全世界から蒐集される膨大な情報を触角として，内外にわたる産業のオルガナイザーとして，大手商社は機能している。諸地域に分散する各種産業が１つのシステムのなかに統合されるにつれて，このシステム産業の中核に位置するものはこれまで想像もできなかったほどの大きな権力を持つようになる。この巨大システムが私的利益への奉仕に終始するならば，経済成長の歪みは大衆にとって耐えがたいものになる。大衆の憤激が政治的報復となって爆発すれば，企業体制はかつて恐龍のように巨大化の故をもって淘汰される。巨大な権力が生き残るには，社会化以外の道はあり得ないことを銘記しなくてはならない。

金融力に加えるに，知識集約化によって装備を強化してくると，巨大企業の経営力は行政指導をはるかにしのぐものになる。かくて，政府の援助は不可欠なものではなくなり，邪魔をしないでくれということが巨大企業の政府への唯一の要求になりかねない。寡占化が進行してくると，このような事態さえ予想される。効率において，巨大企業は政府機関より勝っているだろうが，それを導く理念が問題になる。

技術が発達し，その人間生活への影響力が大きくなると，「オートノマス・テクノロジー」は後退し，それを人間的・社会的観点から評価することが必要になる。テクノロジー・アセスメントの趣旨は，技術を人間生活全体のなかで適切に位置づけようとすることである。この努力を怠ると，人間は自らが生み出した成果の重みに耐えられなくなる。技術についていえることは，経済についても当てはまる。経済力が集中され，強化されてくると，「オートノマス・エコノミー」という古典的観念は陳腐になる。経済をアセスメントの対象としなくてはならない時代がすでに開幕されている。

近代化につれて，社会構造が環節的なものから有機的なものになってくるというのが，デュルケームの『分業論』(Durkheim, E., De la division du travail social, 1893) の骨子をなしている。環節的構造においては，社会を構成する諸単位の関連は疎遠である。これに反

して，社会構造が有機的になってくると，この関連はきわめて密接なものになる。彼の見解を企業に適用すると，分業が高度に進んだ有機的な社会では，企業はほかの社会的部分と緊密に絡み合っている。したがって，企業の組織構造を開放的なものにして，それを全体社会のなかで適切に位置させることが必要になる。

かくて，企業経営のなかに「システムズ・アナリシス」(Cleland, D. I. and King, W. I., Systems Analysis and Project Management, 1968) を導入することなくしては，企業体制を維持することができなくなる。システムズという概念を経営に取り入れるということは，企業を全体社会の有機的一環として理解することを意味する。激動する社会に適合するには，企業はプライバシーの殻を破って，自己革新をなし遂げなくてはならない。そのためには，産業主義からの離脱が要請される。ガルブレイス (Galbraith, The New Industrial State, 1967) が「テクノストラクチュア」のなかに未来への展望を見出しかねているのは，それが産業主義の枠内から脱け出せないでいるからである。

2. 人間主義への道

貧しい社会においては，生きるために生産は欠き得ないものであるから，経済成長の効用は自明である。そこでは，何のための経済成長であるかを問う余地はない。したがって，経済を自律的なものと見なすことができる。ところが，生存のための必要を越えて，経済が成長してくると，経済成長の目的を問うことなしにはすませられなくなる。その結果，人間生活における経済の手段性が意識されるようになる。この問いに適切に答えるならば，経済は依然として生活に不可欠ではあるが，それはもはや第一義的なものではなくなるはずである。経済が第二義的なものになると，より高次な目的を達成するための手段として，それは意識的統制の対象になる。かくて，経済の自律性はくつがえされ，産業主義はその歴史的使命を終えて，人間主義への道が開かれる。

経済成長の時代が終焉して，社会的に平和で，自然環境との調和が保たれている社会が『成熟社会』(Gabor, D., The Mature Society, 1972) と呼ばれる。しかし，このような社会への推移は独りでに出てくるものではない。文化を構成する諸要素のなかで，物質的な文化が非物質的なそれよりも早く発達する傾向が指摘されている。この「文化的遅滞」(Ogburn, F. W., Social Change, 1922) という文化の構成諸要素間の発展のタイム・ラグを克服することが，現代社会の課題になっている。技術それ自体に罪があるわけではないから，産業革命の創世期における機械打壊し運動を再現するのは賢明ではない。技術革新を偏重し，それをもっぱら経済成長に役立てる傾向に歯止めを掛けることが必要である。問題なのは，技術や経済を意識的に統制するための社会制度の開発の遅れである。この反省に立てば，物質文化を促進するためのハード・サイエンスから非物質文化をそうするためのソフト・サイエンスへと，努力の重点を移すことが急務であるということになる。このようにして社会を成熟させるには，産業主義から人間主義への転換が迫られる。これまで，人間は自然との戦いにおいて大きな成果をおさめてきた。しかし，外界の自然をいつまでも征服の対象として扱っていると，人間と自然の間のバランスが失われ，人間は自然からの報復を受けなくてはならない立場に陥る。自らが自然の一部であるという観点に立って，人間が自分自体を見つめなくてはならない段階にさしかかっている。これからして出てくるのが，「内なる自然」という問題である。戦わなくてはならないのは，人間自身が持っている性格ではなかろうかという反省が生まれてくる。人間は自然に順応したり，それを支配したりするだけではなく，自らの性格を変えることによって自然との間に新しいバランスを作っていかなくてはならない。巨大な自然界の有機的な部分として自分を位置づけるように自己制御することが，アセスメント時代の人間の生き方である。

人間を含めてあらゆる生物は，外界の自然との交流なくしては生命を保持することはできない。「ホモ・ファーベル」としての特質をもって，人間は技術的知性をもってこの交流において独自性を発揮してきた。手から口への生活ではなくて，迂回生産を行うことによって，「産業」が生まれてくる。人間歴史のなかで産業主義が浮き出てくるのは，農耕・牧畜の段階からである。18世紀後半の西欧に始まる産業革命を契機として，産業化の速度は飛躍的に高まった。しかし，産業化の発端はそれよりも数千年以上もさかのぼる。産業主義をもって，自然との交流の仕方についての人間的特質が現われてきた。しかしながら，これによって充足される欲求の水準では，人間とそのほかの動物の間に，本質的な格差は必ずしも生まれてこない。

人間以外の動物では，物質的欲求が満たされると，欲求そのものが飽和状態になってくるようである。これに反して，低次な欲求が充足されると，高次な欲求

が芽生えてくるのが人間の特性としてあげられるようである。「恒産なくして，恒心なし」といわれるように，産業化が成熟しないと，人間に特有な性格は生まれてくるのはむずかしい。「渇しても盗泉の水を飲まず」を多くの人びとに期待するのは無理である。人間主義の土台を提供するのが，産業主義の課題であるといえる。後者から前者への『偉大な転換』に，現代社会は際会しているようである。しかし，この転換は機械的に行なわれるものではない。恒産あって恒心なしという状態に，今日の社会は悩まされているように見える。恒心が特権階級の独占物ではなく，大衆のものになるのが，人間主義への道を進むのに欠くことのできない条件である。

経済の自律性を固執し，生産至上主義に立脚すると，産業が供給するものが人間の物質的欲求を凌駕してしまう。その結果，計画的陳腐化が産業主義を維持するのに欠き得ないものになる。これと同じ線上において，飽和状態に到達する心配のない無限の需要を内蔵する軍備が，企業体制によって注目される。偏狭なナショナリズムと結びついた高度な経済成長は，現代技術の精華を動員することによって，全面戦争が起きると，人類のすべてを地上から抹殺する危険をはらんでいる。対外的緊張をかもすことを国民統合の唯一の頼りとする政権は，野放図な産業主義の絶好なはけ口になる。しかしながら，その論理的帰結はあまりにも悲惨である。誰も生き残れないということになれば，既存体制のなかからも，自己反省が出てくるのは当然である。

貧しさ「からの自由」は，真に豊かな社会を実現「する自由」とは区別される。後者がともなわないと，前者はかえって重荷になる。これに耐えかねて『自由からの逃走』を企てると，歴史の歯車は逆転してしまう。産業化が成熟に達した先進諸国において，道徳の頽廃あるいはその無重力状態といった問題が出ている。そこでは，物質的欲求を満たした人びとが精神的飢餓を訴えている。人類の約4分の1を占める先進諸国では，産業主義はその歴史的課題をほぼ遂行してしまったようである。しかし，人間主義への道はまだ明るくなっているとはいえない。

「結果はたとえよくても，命令によって動かされるのはいやだ」という声が，若者の口から出ることが多くなってきている。彼らが問題にしているのは命令の内容ではなく，命令そのものである。このような「脱管理」的指向は，貧しい社会においてはタブーであった。効率がそこでは重視されるから，「生兵法大けがのもと」は禁圧される。しかし，失敗を恐れていては，人間を成熟させることはできない。「失敗は成功のもと」ということわざの意味を理解して，若者の要求にできるだけ応ずるのが豊かな社会にふさわしい行動様式ではなかろうか。生産を抑制するのに腐心している社会では，失敗させるだけの余裕があるはずである。参加が時代の声になっている。参加させるには，教育をもって命令に代えなくてはならない。教育の成果を定着させるには，やらせてみることが必要である。失敗を恐れていては，人材は育成されない。

参加には，二通りのものがある。1つは計画への参加であり，他は組織への肯定的関与である。両者は無関係ではなく，後者は前者から生まれてくるのが普通である。ところが，わが国の実状では，計画への参加なくして，組織への肯定的関与を引き出そうとする事例が多い。これを可能にしている主要なものの1つとして，企業一家的観念をあげることができる。共同目的が労使の間に存在していると感じさせるならば，計画へ参加させないで，組織への肯定的関与を作り出すことができる。命令に従うように「説得」するというかたちで，これが可能になる。

魂をも管理する巨大なメカニズムを支えているのは，『かくれた説得者』(Packard, V., The Hidden Persuaders, 1957) である。説得において，合理的なものと非合理的なものとが区別される。説得が合理的であり，相手の知性に訴えるものであれば，教育という人格的関係が生まれてくる。感情や情緒に依存する非合理的説得においては，『かくれた説得者』という問題が出てくる。自分の意思で行動していると思っているものが，実は背後から見えない糸で操られているというのがこの内容である。心理学的知識を手掛りとして，操縦技法が発達してくると，暗いかげが大衆社会の上にのしかかる。パッカードは『かくれた説得者』を市場で取り上げているが，彼らは生産現場にも現われる。エサとムチという外的誘因によって労働者を支配するのがむずかしくなると，彼らの動機を操縦することによって所期の目的を達成しようとする人間関係論的管理が登場する。テーラー・システムを代表とする古い管理が要求するのは汗であったが，新しいそれは魂の供出を迫る。市場での操縦は「依存効果」と呼ばれる。寡占企業は価格を管理するだけではなく，需要をもそうしようとする。これらの操縦を通して，産業主義に適合する人間類型が形成される。

人間主義への道を開くには，主体的条件が整備されなくてはならない。そのためには，人間操縦によって作り出される虚偽意識を打破することが必要である。この観点からして，民主主義の本質は「人民のための政治」であるよりも「人民による政治」であることを強調しなくてはならない。短期的視野に立つと，民主主義は必ずしも効率的な政治形態ではない。とくに，大衆の成熟度が低い場合には，それは衆愚政治に陥る危険をはらんでいる。それ故に，「人民のための政治」というかたちで効率だけを重視すると，独裁政治が民主主義の装いを取って現われてくる。しかし，これでは，大衆の成熟はいつまでも望み得ないものになってしまう。権力が人間を堕落させる傾向があるとするならば，効率という観点からしても，長期的な視野に立てば，「人民による政治」に民主主義の方向を定めるのが賢明である。これによると失敗を負担するだけの余力を，豊かな社会は持っているはずである。

3. 意識革命

組織は，人間が作ったものであるにもかかわらず，それが巨大化してくると，それはあたかも外的事物のような重みでもって人間に迫ってくる。元来，組織は衣服のようなものであるべきである。人間が成熟してくれば，それは新しいものによって代えられなくてはならない。ところが，組織が硬直化し事物的なものになると，それは人間的成熟を拘束するものになる。このように人間性を疎外させる組織をはねのけるには，自己を確立し，個性を発達させなくてはならない。

国家と大企業の一体化によって荒廃にさらされるアメリカ社会のなかに緑色の芽を吹かせようとするのが，ライクの『緑色革命』(Reich, C. A., The Greening of America, 1970) の主張である。アメリカを緑化しようとする彼が提唱しているのは，意識革命である。これが指向しているのは，人間操縦によってもたらされた虚偽意識からの大衆の解放である。この解放をまって始めて，真に人間にふさわしい意識を生み出すための自己が形成される。職務遂行能力だけを重視して，それを担っている人格をなおざりにする管理社会から脱出するには，意識革命を欠くことはできない。現代の社会改革を成熟するには，構造の変革だけではなく，意識のそれにまで進むことが必要である。

大衆が政治的に無権利の状態に放置されていた時代には，彼らは自分たちが責任を負えない重圧によって悩まされていた。この場合には，物理的強制をはねかえすために，暴力革命が正当化されるのもやむをえない。しかし，社会的問題の根源に，心理的強制が潜んでいるときには，それに対抗するのに意識革命をもってするのが妥当である。現実的には，2つの強制が混じり合っているのが通例であるが，民主主義が浸透するにつれて，革命の主軸は暴力の次元から意識のそれへ移っていく。高度な社会を実現するには，大衆の自覚的参加を欠くことができない。意識革命のねらいは，この参加を現実のものにすることになる。これなくしては，あらゆる革命はあらぬ方向に逸脱してしまうおそれがある。

マルクス主義者が陥りやすい誤謬は，経済的搾取を強調するあまり人間疎外を軽視してしまうことである。生産手段の私有を廃止することによって，社会主義は搾取の問題を解決する。しかし，現実の社会主義の多くが，「搾取なき疎外」に悩まされているようである。指導者の思惑はどうあろうとも，大衆を物理的に動員するだけでは，理想社会は地上のものにはならない。

発展の系列にしたがって，ライクは意識を3つの類型に分ける。「意識Ⅰ」は，アメリカン・ドリームという内容の伝統的人生観を指すものである。そこで浮き彫りにされるのは，A. スミスによって代表される経済学の古典的見解である。「見えざる手の導き」への信仰によって，自利心は中世的制約から解き放たれる。競争のなかに神の摂理を見出すと，その敗者への冷酷な態度が是認される。このような非情が，産業主義の発展に寄与したのは疑いがない。

しかし，競争の論理的帰結として，独占の問題が出てくると，事態は変ってくる。独禁法があるかぎり，独占は徹底されず，それは寡占の段階で足踏みする。それでも，経済力の集中はその巨姿を現わしてくる。経済力は集中するだけではなく，政治力と手を握る。ライクはこの結合を「大企業国家」と呼んでいるが，その実質はガルブレイスの「産業国家」と本質的には同じである。この巨大な権力による人間操縦に由来するのが，「意識Ⅱ」と呼ばれる虚偽意識である。そこでは，人びとは自己を見失って，組織倫理のとりこになってしまう。現代社会の危険は堕落した個人主義たるエゴイズムにあるよりも，組織の要求に自己を捧げてしまう反個人主義にあるとして，ホワイト (Whyte, W. H. Jr., The Organization Man, 1956) が指摘している『オーガニゼイション・マン』に，これらの人びとは編入される。

巨大組織の重圧に抵抗して展開される住民運動において，そのエゴイズムが批判されることが少なくない。

この運動の消極的な側面を非難するのは容易であろうが，その積極的な側面から眼をそらしてしまうのは片手落ちのそしりを免れない。一見すると利己的に見えるもののなかに，新しい意識が胎動しているのではないか。とくに，「滅私奉公」の慣行が強かったわが国においては，この新しいものの芽生えに温い眼を向けなくてはならないのではないか。

新しい意識を健全に育て上げるには，巨大組織を否定するのではなく，その性格を変革しながらそれを人間生活のなかに適切に位置づけるのに，努力が向けられなくてはならない。罪は組織そのものではなくて，その特定の形態にあるのである。官僚制モデルを唯一の組織形態とするような偏見を打破することが，新しい社会を築くための前提になる。組織の性格を変革して，大企業国家の権力装置を人間的制御のもとに置こうとするのが「意識Ⅲ」である。したがって，それは組織からの逃避やそれへの無意味な抵抗を意味するものではない。大衆の自覚的参加によって，新しい組織を誕生させるのがその指向でなくてはならない。

アメリカ社会についての見解をそのままわが国に当てはめることはできないが，多くの共通性が両者の間に見出せるはずである。産業化の過程において，小企業の時代がなかったことからして，「意識Ⅰ」はわが国ではあまりなじみがなかった。ただ，60年代の成長期に，これに類似したものが産業界の主流のなかにさえ現われてきた。利潤をあげることが即自的に社会的であり，もうけさえすればよいという経営理念のなかには，「意識Ⅰ」に通ずるものがある。しかし，巨視的に見ると，産業国家的性格のものがわが国の産業化の当初から表面に出ていた。「産業報国」というスローガンで表現されるように，かつての路線は政府主導型であったが，戦後のそれは民間主導型であるという相違はある。両者に共通しているのは，巨大組織の大衆への重圧である。

反個人主義を内容とする組織倫理は，個人に対する組織の圧力を道徳的に正当化する。これを信奉すると，組織目的への批判は全く封ぜられ，この目的を達成するのはどうしたらよいかという手段の問題に，組織のなかの人間の全精力が注入される。このような手段的合理主義が官僚的行動を特徴づける。

個人主義の洗礼を受けている欧米では，交換関係的要素が組織倫理のなかに混入する。したがって，ささやかな恩恵のために貴重なものを失ってしまう引き合わない取引という見解からして，『オーガニゼイション・マン』への反省が出てくる余地がないではない。ところが，「君君たらずとも，臣臣たらざるべからず」という滅私奉公的風土においては，組織倫理は純粋に培養される。家父長的共同体観念に注目すると，わが国社会の特性が照明される。この前近代性が，M. ウェーバーによって組織の近代的形態とされる官僚制に絶好な土壌を提供するのは皮肉である。「上官の命令は朕のそれ」ということになると，組織倫理は絶対的なものになり，人間の歯車化は完全無欠になる。ヨコの市民的結合を欠いて，タテ構造で築かれた天皇制社会において，官僚制は猛威を振った。

敗戦によって，国家の権威が一朝にして崩壊し，現人神の人間宣言によって，そのカリスマが弱体化すると，組織倫理の主軸は国家から企業へ移る。所属する企業を「城」になぞらえ，それを枕に討死という決意が経済成長の精神的支柱になったのは間違いない。企業をめぐって，一種の封建主義が形成されるのは欧米社会においても見られないではない。しかし，そこでの企業への帰属性のよりどころになっているは，主に経済的・技術的な利害に基づくものである。これに対して，日本社会のそれはすぐれて人格的なものとして受け取られている。

しかし，70年代にはいると，時代の風潮は急激に変ってきた。旧套からの離脱が若者の声になり，それを代表するものとして，「会社離れ」や「脱サラリーマン」があげられる。そこで繰り広げられている状況は，意識革命へのきっかけとなり得るものであるようにさえ見える。ライクが「意識Ⅲ」として指摘しているのにきわめて類似したものが生れ出ようとして，社会が陣痛にあえいでいるようである。人間主義への道を円滑にするような状況が展開されようとしているのではなかろうか。

離脱が急がれているが，代わるべき新しい着衣を用意しないうちに古いものを脱ぎ捨ててしまっては，風邪を引くのが落ちである。管理社会は嫌悪の的になり，官僚制への反発はますます増大してきている。ひとたび「禁断の木の実」を食べてしまった人間は，もはやもとの生活に戻るのを承知しないだろう。この反発が混沌にのめりこむのを避けるためには，新しい秩序への道が探求されなくてはならない。

4. 自己更新力への期待

過去の多くの事例では，社会革命は古い制度を外部からの暴力で破壊して，新しい制度を樹立するという

かたちをとった。しかし，産業化が成熟し，社会の構成が有機的になってくると，破壊にともなう秩序の真空状態は，それが建設までの一時的なものであっても，耐えがたい苦病を一般の人びとに与える。この理由からして，現状に不満を持ちながらも暴力革命に同調しないものが多くなってくる。いかなるイデオロギーも大衆をつかまえなくては，社会的な実力にはならない。この困難な状況において革新のための新しい道を探さなくては，産業主義から人間主義への転換は画餅になってしまう。このようなものとして提起されるのが，自己更新力をもった組織の形成である。そこでは，革新は組織の外からだけではなく，その内部からも盛り上がってくる。暴力を排除することによって，人間主義への道はなだらかになる。

自然的環境の変化にさらされながら，生物がその生命を持続するには，それは自らの本性を変えなくてはならない。人間組織についても，同じことが当てはまるのではないか。組織がみずからを変えるためには，自己更新力がそのなかに内蔵されていなくてはならない。高度に発展した社会にあっては，組織が自己更新力を持っていないと，人間は自分が作ったものの重みに耐えられなくなるだろう。人間にとっての環境は複雑である。環境に受動的に順応するだけではなく，自らを変えることによってそれに積極的に働きかけなくてはならない。生物的進化をまつことなく，文化的進化をもって，人間は困難な事態に対処しようとする。

官僚制を脱皮して，「ゆるやかな連合」としての組織を実現することが必要である。人間を歯車化してしまう官僚制は，機械的性格を帯びるほかはない。これでは，変化への積極的適応は望めない。そうするには，組織を生きものにしなくてはならない。そのためには，多様な個性を活用できる弾力性を持つ組織が要望される。組織をできるだけ小さな単位に分割して，これらの諸単位に自律性を保たせることによって，組織のなかに自己更新力が芽生えてくる。官僚制においては，支配構造が単元的であるのに対して，個性の交織からなる組織においては，それは多元的である。これからして，この組織はゆるかやな連合として特徴づけられる。前者が個性を抑圧するのに反して，後者はそれを積極的に活用しようとする。組織が激動のなかで生き残るには，多様な個性を活用できるような弾力性を持っていなくてはならない。この活用から生まれてくるのが，自己更新力なのである。

官僚制モデルにおいては，この弾力性は排除すべき「たるみ」と見られていた。ところが，新しい組織においては，同じものが「ゆとり」として評価される。これは異質なものへの寛容を内容とし，多元的社会にふさわしい態度がそこから育ってくる。未来を予想することが必要でありながら，それを的確に行うことがむずかしい時代には，不測の事態に備えて多様な個性を用意することが組織の存続にとって不可欠である。内部批判への寛容は，不時の災害に備えるための保険と解釈することができる。このようなゆとりなくしては，組織は生き残れなくなっている。

各単位の自律性を無前提に重視すると，全体としての組織が解体するおそれがある。そうならないためには，各単位は自己調整力を持つものでなくてはならない。フォレット (Follet, M. P., Freedom and Co-ordination, 1949) が指摘する『自由と調整』の問題に注目しなくてはならない。自分がこうすると，他にどのような影響を与えるかを充分に配慮して行動することが，各単位に求められる。各単位のリーダーは内部を統合するだけではなく，単位相互間の接点をも処理できなくてはならない。要請されるのは単なる専門家ではなく，広い視野を持つ教養あるそれである。組織のなかで自由を享受するには，調整を自ら行なわなくてはならない。セクショナリズムに陥る官僚制は，調整の必要からして組織構造の階層化が避けられなくなる。このようなピラミット型の権力構造のなかでは，構成員の自由は生まれてこない。

新しい組織は平坦な構造のものである。そこでは，個人の自由が保証される。これと結びつく人間的成熟が，産業主義から人間主義への転換を可能にする。かくて，環境の変化に際会しても，組織が自らを更新しながらそれに適応することが可能になる。

（経済学部教授）